



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4	健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	包括的な地域福祉の推進	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
1	地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<p>【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。 （「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援、市民への地域福祉アンケート等） ・地域サービスの創出、推進 ・我が事・丸ごと研究大会の開催 <p>【CSWの配置人数】R4:0.5人→R7から:1.5人 校区社協を中心とした地域ささえあい会議を高齢者以外の世代や分野の課題を検討する会議にシフトし、その地域に必要な事業の創出を目指す。そのためのニーズ及び課題把握の手段の1つとして地域福祉アンケートを実施し、その結果をCSWから地域へ提供する。</p>				進捗状況 ・ 現状	<p>「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 会議回数（R5.12月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ささえあい会議開催及び支援 R4 66回、R5 54回 ・地域住民の活動支援等 R4 697回、R5 611回 ・地域コミュニティのための居場所づくり R4 200回、R5 90回 ・プラットフォームの展開 R4 38回、R5 38回 <p>校区社協を中心とした地域ささえあい会議が各地域で行われているが、地域住民のニーズや課題の把握状況が異なる。また、地域ささえあい会議の運営については、介護・高齢者支援課が所管する生活支援体制整備事業との連携が必要である。</p>		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,296	千円	(うち市予算化分) 10,296	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,098	千円	10,098	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域ささえあい会議により創出された事業数（事業）	9事業	6事業	15事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,673			2,673	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,673			2,673	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		5,346			5,346	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	14.0
総コスト (A+B)		6,216			総コスト計	6,216

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円、地域福祉アンケート調査1,980千円)	5,346 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は令和4年度から重層的支援体制整備事業として開始した。地域づくり事業は、本来地域のニーズに応じた新たなサービス事業の創出を行わなければならないが、現時点では既存事業の継続に留まっている。そのため、令和6年度からは地域課題の把握・分析、地域ささえあい会議から創出する新たな事業への支援等、関係機関との連携の下、活動の幅や質を高めていくことを予定している。また、地域福祉全般に係る市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施し、既存事業の見直しにも着手したい考えである。本事業は地域共生社会の実現に向け、必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉における参加支援事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<p>【重層的支援体制整備事業】</p> <p>市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー (CSW) を配置し、以下の事業を行う。(※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談受付、プラン作成による支援 社会資源の把握、創出、マッチング 学生等への支援 ひきこもり等の方への支援 地域における福祉サービスの連携構築 <p>【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人</p> <p>※現状の課題解決のため、CSWを増員、児童福祉や教育分野、就労等、他分野で実施している支援内容のとりまとめを行い、支援に関する情報の整理を行う。また、ニーズ把握を強化し、制度の狭間に対応できるよう民間企業等への働きかけを行って、新たな社会資源創出を行う。</p>				進捗状況	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度相談件数229件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。令和5年度相談件数139件。複合的課題を有する人の相談最終結件数1件。(R5.8月末現在) 既存の社会資源では対応できないニーズの把握・分析や他分野で実施している支援の情報整理が十分ではなく、把握したニーズに対応するための資源創出が停滞していることが課題。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,230	千円	30,230	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標 (単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数 (件)	4件	6件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 (本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー (CSW) による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

効率性 (上)、緊急性 (右)、必要性 (下)、妥当性 (左)

グラフの中心は0、外周は3で、現在の評価は1と表示されています。

【事業費】

地域福祉における参加支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,705			6,705	
	県支出金	3,352			3,352	
	地方債					
	その他	3,353			3,353	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		13,410			13,410	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		14,280			総コスト計	14,280

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費 (CSW人件費 (専任2人) 7,638千円+5,000千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は既存の制度や事業では対応できない引きこもりの人等に対して、社会に参加する機会を提供することにより、孤立を防ぎ、自立に向け支援するものである。現状としては既存の取組や事業へのつなぎ、地区組織や福祉団体等との連携に留まっており、制度の狭間となり、不足している社会資源を把握する等の取組が十分ではない状況である。そのため、令和6年度から人員を増員し、支援会議等を通じて把握した個別事例のニーズやアンケート調査結果の分析等を行い、新たな社会資源の創出等に積極的に取り組む予定である。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	継続	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 地域福祉活動の充実	C	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉におけるアウトリーチ事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を実施する。（我が事・丸ごと地域づくり推進事業のCSWを活用） ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人 ※現状の課題把握のため、CSWを増員。子ども・障害・高齢者等に係る相談支援機関との連携を強化し、課題が顕在化していないがハイリスクな家庭等への伴走型支援を行う。				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 令和4年度相談件数401件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。 令和5年度相談件数447件。複合的課題を有する人の相談最終結件数1件。（R5.12末現在） 自宅に訪問しても当事者になかなか会えないことが課題。支援方法等の見直しが必要である。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	48,805	千円	(うち市予算化分) 48,805	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,805	千円	48,805	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数（件）	4件	6件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	119件	130件
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	23事業	48事業	48事業

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,967			8,967	
	県支出金	4,483			4,483	
	地方債					
	その他	4,485			4,485	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		17,935			17,935	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	4.6
総コスト (A+B)		18,805			総コスト計	18,805

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は潜在的な課題を有する家庭等に対し、伴走型支援を行い、支援が届いていない対象者への支援を可能にすることを目的としている。しかし、これまでの民生委員・児童委員等からの情報による家庭訪問等の手法だけでは、対象者への伴走型支援が十分実施できていない状況である。そのため、令和6年度からは人員を増員し、各相談支援機関との連携を強化するとともに、対象者とながら手段としてICT等の活用を検討する等、伴走型支援を行いやすい環境整備を検討する予定である。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

	基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4	健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
	政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
1	包括的な地域福祉の推進	継続	—	—	
	施策	施策の達成度	分野別計画		
2	新しい地域包括支援体制の構築	D	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域福祉における多機関協働事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。 「福祉の総合相談窓口(R3～設置済)」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。 最終目標達成のため、各相談機関とのネットワークを強化し、複合的課題を有するケースを多機関協働事業に繋げ、支援会議での検討件数を増やす。				進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。 令和3年度包括的相談件数596件。複合的課題を有する人の相談最終結件数7件。 令和4年度包括的相談件数385件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。 令和5年度包括的相談件数191件。複合的課題を有する人の相談最終結件数4件。(R5.12月未現在) 現状として複合的課題を有するケース検討数が少なく、各相談支援機関との支援等の足並みをそろえる取組も十分ではない。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数(件)	14件	5件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
複合的課題を有する人の相談最終結率	—	80%	0.8
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	18%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,713			5,713	
	県支出金	2,856			2,856	
	地方債					
	その他	2,858			2,858	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		11,427			11,427	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	18.6
総コスト (A+B)		14,037			総コスト計	14,037

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		50%
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱		25%
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和7年度		千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は複雑化・複合化した課題を有する家庭等に対し、既存の相談支援機関のみでは対応できない場合、多機関協働で包括的な支援を行う体制を整備することを目的とした事業である。「福祉の総合相談窓口」を設置以降、支援会議等は重ねているが、各相談支援機関の支援の方向性にずれが生じる等、多くの課題を有している状況である。令和6年度については、本事業における市と市社協の役割分担の見直しや会議の開催方法の見直し等を行い、多機関協働による支援の充実を図ることとしている。地域共生社会の実現に向け、本事業は必要な事業である。
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs 未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
1 包括的な地域福祉の推進	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 地域で見守り、支え合う仕組みづくり	D	糸島市地域福祉計画		

【事業の内容】

事業名	成年後見制度利用促進事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	判断能力がじゅうぶんではない高齢者や障がいのある人などの権利を擁護するため、地域や行政などに司法を加えた多様な機関が連携し、支援する仕組みを構築する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①中核機関の設置 方法:直営と市社協への一部委託により中核機関を設置する。 直営部分:全体構想・進捗管理、協議会の運営・ネットワークの構築、市長申立等の相談対応・手続き 委託部分:広報活動、利用促進(市民後見人養成、育成等)、後見人支援(選任された後見人等の支援) ②成年後見制度利用促進協議会の設置(令和6年4月以降) ③地域連携ネットワークの構築(令和6年4月以降)				進捗状況 ・ 現状	第2期地域福祉計画改定において、①中核機関の設置、②成年後見制度利用促進協議会の設置、③地域連携ネットワークの構築を明記。直営と一部委託による中核機関設置に向けて市社協と協議を行っている。現状として、市に成年後見制度に関する業務を統括する中核機関がないため、高齢・障がい分野の市役所所管課、地域包括支援センター、障がい者相談支援センターがそれぞれの判断で窓口対応しており、市民に対する情報提供や申立てに関する支援が十分ではない状況がある。今後、認知症高齢者の増加や障がいのある人の高齢化等に伴い、成年後見制度の需要は高まる見込みである。 【参考】県内の中核機関設置済み自治体数 60市町村中、27市町村(R5.8未現在)		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,163	千円	(うち市予算化分) 25,163	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中核機関(成年後見センター含む)の設置、協議会の設置・運営、地域連携ネットワークの構築	未設置	設置及び構築	構築及び機能

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	47.1%	51%	52%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

成年後見制度利用促進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,461	1,447	1,447	4,355	
	県支出金	2,475	2,449	2,449	7,373	
	地方債					
	その他	4,509			4,509	
	一般財源 (a)		4,463	4,463	8,926	
事業費 (A)		8,445	8,359	8,359	25,163	
主な事業費内訳		委託料、報償費	委託料、報償費	委託料、報償費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	23.7
総コスト (A+B)		11,055	10,969	10,969	総コスト計	32,993

実質的負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	17.3%
県支出金	福岡県権利擁護人材育成事業	福岡県権利擁護人材育成事業費補助金交付要綱	29.3%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	委託料8,310千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等902千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,445 千円
令和7年度	委託料8,224千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等816千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,359 千円
令和8年度	委託料8,224千円(人件費(兼任0.3人+専任1人)7,186千円、報償費(受任調整会議4,500円×3人×12回等)222千円、その他各種事務費等816千円)、報償費135千円(成年後見制度利用促進協議会4,500円×10人×3回)	8,359 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は成年後見制度の利用促進に向け、市と市社会福祉協議会が連携し取り組む事業である。市社会福祉協議会には実務を委託し、全体構想の企画立案や事務局機能は市が担うことにより、互いの強みを生かし、事業を一体的に進めることが可能となる。今後、高齢化の進展により、認知症高齢者は増加、障がいのある人も高齢化し、親亡き後の生活支援等が必要になる。そのような状況の中、成年後見利用促進に向けた体制の整備は喫緊の課題である。本事業は地域共生社会の実現に向けた取組として、極めて重要なものである。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	○	—	○
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 健康・医療の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
1 市民の健康管理体制の充実	E	①糸島市国民健康保険医療費適正化計画・第3期糸島市特定健康診査等実施計画 ②糸島市健康増進計画「健康いとしま21」		

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の自己負担金を軽減することで、受診率の向上を図り、糖尿病・高血圧・脂質異常症（高脂血症）など生活習慣病の早期発見、予防を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	<<対象者>> 40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者のうち、市の実施する特定健康診査（集団健診方式、個別健診方式）を受診した課税世帯の人 <<補助内容>> 自己負担金（1,000円）の無料化				進捗状況・現状	【特定健康診査受診率動向（法定報告）】 R1:6,529人（37.6%）、R2:5,530人（31.6%）新型コロナウイルス感染症拡大、R3:6,336人（36.9%） 【成果】○R4年度実績・・・対象者4,096人、特定健康診査率40.0%、特定保健指導実施率71.9%、ハイリスク者への保健指導実施率:85.4%（299人/350人）。 ○事業初年度（H24）、自己負担金の無料化により特定健康診査受診率は前年度より11.1%向上（H23:23.6%→H24:34.7%）。		
	事業期間	令5年度～令和7年度				会計種類	一般会計	
総事業費	14,799	千円	(うち市予算化分) 14,799	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,799	千円	14,799	千円		3	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率（%）	40.0%	47%	49%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
特定健診受診率	39.2% （H30調査）	48%	49%
特定保健指導実施率	74.1% （H30調査）	77%	77.5%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	590人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

【事業費】

特定健康診査受診率向上対策事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

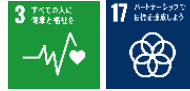
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,934				4,934
	一般財源 (a)		4,979			4,979
事業費 (A)		4,934	4,979			9,913
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費 (B)		87	87		人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		5,021	5,066		総コスト計	10,087

実地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	特定健康診査対象者数;17,600人 目標受診率;48% 課税世帯割合:58.4% $17,600 \times 48\% (\text{受診率}) \times 58.4\% (\text{課税世帯割合}) = 4,934$ *小数点第一位四捨五入 $@1,000 \text{円} \times 4,934 \text{人} = 4,934,000 \text{円}$	4,934 千円
令和7年度	特定健康診査対象者数;17,400人 目標受診率;49% 課税世帯割合:58.4% $17,400 \times 49\% (\text{受診率}) \times 58.4\% (\text{課税世帯割合}) = 4,979$ *小数点第一位四捨五入 $@1,000 \text{円} \times 4,979 \text{人} = 4,979,000 \text{円}$	4,979 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業については、健診自己負担金を無料化し、受診率の向上を図ることを目的としている。特定健康診査は生活習慣病予防・重症化予防を目的としており、健診の受診によって自らの健康状態を把握し、生活習慣改善を促すきっかけとなるものである。市民の健康管理体制の充実を図るため、本事業の実施の必要性は高く、受診率の向上は保険者支援制度(国保事業におけるインセンティブ評価制度)の評価項目であることから、財政面からも引き続き事業を実施する重要性は高い。また、健診受診を機に、様々な健康づくり事業(保健指導や健康教室等)につながることも多いことから、他の事業への波及効果も高いと考えている。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
2 健康・医療の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 地域と連携した健康づくりの推進	E	糸島市健康増進計画		

【事業の内容】

事業名	働く世代の健康チャレンジ事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	「時間がない」「症状がないから自分は健康だ」という理由で健康づくりへの関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ（ムーブメント）やきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。				事業主体	健康福祉部		
					実施方法	一部委託		
事業内容	働く世代（40～64歳）を対象に、下記AとBの運動により、健康づくりに取り組みやすい環境をつくる A. 企業の健康づくり支援 ①企業における健康づくりの実態調査の実施 ②従業員の健康課題を分析、健康づくり支援 ③企業への健康運動指導士派遣 ④「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による健康づくりの推進 B. 個人への健康づくり支援 ①ICTの活用による健康づくり ②企業内での健康教室、保健指導の実施				進捗状況 ・ 現状	○健康づくり宣言登録団体数:181(R4年度末 142) ○実態調査:419社 917人 ○健康運動指導士派遣:4か所(うち2か所調整中) ○ウォーキングラリー参加者:391人 ○関係機関との連携 ・九州大学との共同事業(企業実態調査) ・福岡県との連携(①地方創生市町村圏域会議、参加者:県企画・地域振興部、保健医療介護部、市経営戦略部、健康福祉部。②糸島保健所との協業による企業訪問、協力依頼。)		
						事業期間	令和5年度～令和7年度	
総事業費	12,057	千円	(うち市予算化分) 12,057	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,474	千円	11,474	千円		4	1	2
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録団体の数(団体)	181	700	1,000

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	49.3%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

働く世代の健康チャレンジ事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613				613
	地方債					
	その他	5,066				5,066
	一般財源 (a)		1,267			1,267
事業費 (A)		5,679	1,267			6,946
主な事業費内訳		人件費、委託費	人件費、委託費			
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440		人件費割合 (%)	75.0
総コスト (A+B)		16,119	11,707		総コスト計	27,826

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱		1/2以内 (上限あり)
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	保健師:報酬(@206,779円+@12,406円)×12月=2,631千円、@2,249×5時間×12月=135千円、期末手当538千円、勤勉手当450千円、事務補助:報酬(@64,740円+@3,874円)×3月=206千円、共済費 667千円、旅費 82千円、報償費 55千円、需要費234千円、役務費 76千円、委託料 605千円	5,679 千円
令和7年度	事務補助:報酬(@64,740円+@3,874円)×3月=206千円、旅費14千円、報償費 95千円、需要費 234千円、役務費 76千円、使用料及び賃借料 37千円、委託料 605千円	1,267 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は働く世代を対象とした事業である。これまで国保被保険者や65歳以上の人を中心とした事業を実施し、介護給付費の伸びの抑制等、一定の成果を出してきた。しかし、今後は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を視野に入れた取組が必要になっている。本事業は企業への働きかけやアプリを使用した事業を実施する等、新たな手法を取り入れており、これまでアプローチすることが難しかった働く世代への健康づくり支援が可能となっている。そのため、将来的な社会保障費の増大を抑制することにつながることも期待できる。
-------------------	--



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画 (AP)	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	継続	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	D	—		

【事業の内容】

事業名	介護職員資格取得等支援事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	市内の介護サービス事業所に介護職として勤務する方に対し、介護に係る資格取得に要する経費について、補助金を交付し、市内の介護サービス事業所における介護職員の育成及び人材確保を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	<<補助対象>> 「介護職員初任者研修」、「介護福祉士実務者研修」の研修修了または「介護福祉士」の資格登録後に市内の同一の介護サービス事業所で「介護職」として3ヶ月以上継続して勤務し、かつ申請日時点でも同一の介護サービス事業所に「介護職」として勤務している者(雇用契約で週20時間以上勤務する者) <<補助金額>> 研修受講または資格取得に要した経費のうち、本人負担額の2分の1の額(限度額の範囲内、予算の範囲内)				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	介護人材は、全国的に確保が非常に厳しい状況となっており、本市においても状況は同様である。 介護人材の確保・定着・離職防止、サービスの質の確保を図るうえで、資格取得を奨励する支援策として令和5年度より実施。事業周知については介護保険事業者連絡会等を通じ行っているが、今後施設等へ個別に通知を行う等、さらに周知活動を強化する予定。 【実績】15件(令和6年1月末現在) ・介護職員初任者研修修了者補助金 1件 ・介護福祉士実務者研修修了者補助金 1件 ・介護福祉士資格登録者補助金 3件		
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	4,875	千円	(うち市予算化分) 4,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,875	千円	4,875	千円		5	1	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数(件)	4	20	58

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15.3%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件(H27～R1)	2,150件	2,700件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

介護職員資格取得等支援事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト (単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,625	2,000			3,625
事業費 (A)		1,625	2,000			3,625
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	32.4
総コスト (A+B)		2,495	2,870		総コスト計	5,365

実地方負担	交付税措置額				-
	一般財源充当額 (b)				
	(a+b)				

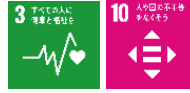
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:390,000円 (@30,000円×13人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:975,000円 (@75,000円×13人) 介護福祉士資格登録者分補助金:260,000円 (@20,000円×13人) 	1,625 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:480,000円 (@30,000円×16人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:1,200,000円 (@75,000円×16人) 介護福祉士資格登録者分補助金:320,000円 (@20,000円×16人) 	2,000 千円
令和8年度		千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

介護人材の確保については、全国的な少子高齢化の進展により非常に厳しい状況が続いている。市内の事業所の一部においては、すでに介護職専門の資格を取得することが推奨されており、市が経済的な支援を行うことで、糸島市内の介護サービス事業所に勤務する介護職を増やし、定着を促進することができる。また、介護に係る有資格者の増加は、介護サービスの質の向上につながり、要介護状態の重度化防止・改善を図ることが期待できる。

現時点では活動指標には到達していないが、今後事業周知に力を入れる考えである。本事業により本市の施設・事業所に従事する介護職の雇用が安定すれば、高齢者が安心して生活することができるまちづくりに大きく寄与するものと考えている。



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	-	-	-
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	新規	-	-	
施策	施策の達成度	分野別計画		
2 高齢者の介護予防と自立した生活の支援	D	糸島市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

【事業の内容】

事業名	フレイル予防活動推進事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①高齢者のフレイル(虚弱)予防 ②運動・交流を定期的に行うことによる自立期間の延長 ③社会的活動を通じ、地域とつながりことでQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
事業内容	①フレイルチェックの実施 ②フレイルサークル活動支援 ③フレイルサークル未実施地区への拡大 ④LINE等アプリを活用した社会交流の活性化 ⑤①～④のデータを活用した事業評価				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状	令和3年度から実計事業で「フレイル予防評価事業」を実施している。フレイルチェックを述べ852人(令和5年9月20日現在)に行い、チェック後定期的に運動するために集まる「フレイル予防運動サークル」の活動が始まった。現在、サークルは市内に11団体、175人が登録している。サークル活動は、運動機能の維持だけでなく交流による認知機能の向上につながることから、継続し、未実施地区への拡大、アプリ等を活用し更なる社会活動の活性化を目指した事業を実施したい。				進捗状況・現状			
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	12,684	千円	(うち市予算化分) 12,684	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	2	1
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルサークル登録者数(人)	175	200	250

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標(本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標)

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15.3%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

市民ニーズ

【事業費】

フレイル予防活動推進事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

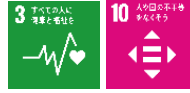
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,057	1,057	1,057	3,171	
	県支出金	529	529	529	1,587	
	地方債					
	その他	1,670	1,670	1,670	5,010	
	一般財源 (a)	972	972	972	2,916	
事業費 (A)		4,228	4,228	4,228	12,684	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	17.1
総コスト (A+B)		5,098	5,098	5,098	総コスト計	15,294

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2	25%
県支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円
令和7年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円
令和8年度	①委託料 3,252千円 (人件費、事務費、通信運搬費等) ②間接経費 976千円 (①×30%)	4,228 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	<p>本事業は九州大学との共同研究「糸島フレイル疫学研究」から始まった事業である。糸島フレイル疫学研究においては、フレイルの早期発見、早期対応により要介護認定者の減少につながるなどの研究成果がすでに示唆されている。今後、本事業を開始し、九州大学によるフレイルサークルへの支援を継続することにより、更なる研究成果の実証に寄与する可能性が高い。</p> <p>また、本市においては、これまでの介護予防・重度化防止を目的とした事業の推進により、介護給付費の伸びの抑制等の一定の効果が出ている。今後、さらに推進を図る必要がある事業は、高齢者等の生きがいづくりである。本事業は新たな地域における高齢者の通いの場を開設することにつながり、高齢者のニーズに応じた生きがいづくりのための活動に発展していくことが期待できる。</p>
-------------------	---



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人たちへの福祉の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 障がい者福祉の充実	B	障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画		

【事業の内容】

事業名	基幹相談支援センター事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	障がい者が安心して暮らし続けることができる地域共生社会実現のため、地域の相談支援体制の中核機関として、相談支援事業所等への助言・指導、人材育成、関係機関との連携を行い、地域の相談支援体制の支援・強化を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	地域の相談支援体制の中核機関として、専門職を配置し以下の事業を行う。 （専門職種：保健師、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など） ①総合相談・専門相談：障害の種別や各種ニーズに対応する支援 ②権利擁護業務：成年後見制度利用支援、障がい者（児）虐待への対応等 ③地域相談支援体制の強化：相談支援専門員への支援・指導及び人材育成 ④地域移行、地域定着支援：病院や施設からの地域移行等の支援 ※精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築し、成年後見センターや児童発達支援センター（R7以降）との連携が必要になる。 ※国庫、県費以外の一般財源部分については交付税措置される。				実施方法	直営		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	【進捗状況】障害者総合支援法の改正により、令和6年4月から市町村に基幹相談支援センター設置が努力義務化。県内では、令和5年4月1日現在、55%の自治体で設置済み。 【現状】障がい者からの多様化・増大化するニーズへの対応と増え続ける給付費抑制には、①障がい者相談支援センター機能強化と②給付適正化・マネジメント支援が重要であり、早期の基幹相談支援センター設置が求められている。基本相談に係る部分は交付税措置。また、令和6年4月1日から市において精神保健の相談支援体制を整備する必要性が明確になった。		
事業期間	令和6年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,085	千円	(うち市予算化分) 23,085	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円	千円	3		1	2	
アクションプランに計上した対策費用		千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
相談窓口設置数（箇所）	4箇所	5箇所	5箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
相談窓口設置数	4箇所 (R2.4.1時点)	5箇所	5箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,905	2,880	2,870	8,655	
	県支出金	1,452	1,440	1,435	4,327	
	地方債					
	その他	3,391			3,391	
	一般財源 (a)		3,362	3,350	6,712	
事業費 (A)		7,748	7,682	7,655	23,085	
主な事業費内訳		報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合 (%)	69.3
総コスト (A+B)		25,148	25,082	25,055	総コスト計	75,285

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8	50%以内
県支出金	福岡県重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8、福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	25%以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 専門書籍10,000円*1.1+個人ファイル250円*500件*1.1=148,500円 計 7,744,299円	7,748 千円
令和7年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 個人ファイル250円*300件*1.1=82,500円 計 7,678,299円	7,682 千円
令和8年度	・報酬(会計年度任用職員報酬): 188,643円*12月*2人+時間外手当@1,936*3時間*4月*1人=4,550,664円 ・職員手当等(会計年度任用職員期末・勤勉手当)(231,087円+193,359円)*2回*2人=1,697,784円 ・共済費(会計年度任用職員共済費): 共済組合費470,593円+社会保険料等680,438円=1,151,031円 ・報償費(諸謝礼): 研修講師謝礼10,000円*6回=60,000円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償): 5,680円*12月*2人=136,320円 ・需用費(消耗品): 個人ファイル250円*200件*1.1=55,500円 計 7,651,299円	7,655 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性
 本事業は障がい者相談支援センターの機能を強化し、関係機関との連携強化を図る中核的な役割を果たすものである。本市においては、障害福祉サービス給付費が急増しており、サービス事業所の数が急激に増えたことに伴い、サービスの質の低下も危惧されている。そのため、早急に給付適正化やマネジメント支援、サービスの質の向上を目指した支援に係る取組を強化する必要がある。本事業は総合計画における支援を必要とする人々への支援の充実に寄与するものであり、早急に開始する必要性が高いものである。

関連するSDGsの目標



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
4 健康で安心して暮らせるまちづくり	ソフト	—	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
3 支援を必要とする人々への福祉の充実	新規	—	—	
施策	施策の達成度	分野別計画		
3 障がい者福祉の充実	B	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画		

【事業の内容】

事業名	地域活動支援センター機能強化事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	障がい者等が通所し、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を行うことにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	障がい者の地域生活支援を行う地域活動支援センターを1か所増設し、3か所にする事でニーズに応える。 市内社会福祉法人からの申し出による1か所増設に対し、既存2か所と同等の補助金等を新規に交付することで安定的な運営を補助する。 【地域活動支援センターの概要】 目的：障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する障害者総合支援法上の施設。Ⅲ型の定員は10名程度で全国で1,016か所設置（R2年度末時点）。 ※国庫、県費以外の一般財源部分については交付税措置される。				進捗状況 ・ 現状	市内2箇所（前原地区・二丈地区）で地域活動支援センターⅢ型が運営されているが、志摩地区には未設置であること、市全体としても支援を必要とする人の居場所に関するニーズが増加している。 また、糸島市重層的支援体制整備事業実施計画における、評価指標において、「地域活動支援センター利用者数」を令和7年度目標の3,200人に対し、令和4年度末時点で1,992人となっており、志摩地区に新規に増設が必要である。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	令和6年度～令和8年度				予算科目	款	項	目
総事業費	17,700	千円	(うち市予算化分) 17,700	千円		3	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				
アクションプランに計上した対策費用		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域活動支援センター利用者数（人）	1,992人	2,900人	3,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
相談窓口設置数	4箇所 (R2.4.1時点)	5箇所	5箇所

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い

【事業費】

地域活動支援センター機能強化事業

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	500	500	500	1,500	
	県支出金	250	250	250	750	
	地方債					
	その他	5,150			5,150	
	一般財源 (a)		5,150	5,150	10,300	
事業費 (A)		5,900	5,900	5,900	17,700	
主な事業費内訳		委託料及び補助金	委託料及び補助金	委託料及び補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	12.9
総コスト (A+B)		6,770	6,770	6,770	総コスト計	20,310

実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8	50%以内
県支出金	福岡県重層的支援体制整備事業交付金	社会福祉法第106条の8、福岡県重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	25%以内
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円
令和7年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円
令和8年度	・補助金5,900千円 (@5,900千円×1か所)	5,900 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性	本事業は令和4年度から重層的支援体制整備事業に位置付けられており、障がい者等だけでなく、その疑いがある人や引きこもりの人等、支援が必要な人が社会との交流を持ち、自立した生活を送ることができるよう支援することを目的としている。障害者手帳等は所持していないが、軽度発達障害やメンタルヘルス疾患等を理由に就学や就業が困難になった人の居場所として、今後需要が高まることが予測されていることから、必要性が高いと判断している。
-------------------	---